

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	（06）6312-0945
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	（06）6384-1101
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	24,973	33,696	12,996	18,652	51,719
経常利益(百万円)	711	1,621	421	1,073	1,966
四半期(当期)純利益(百万円)	432	939	262	676	922
純資産額(百万円)	-	-	27,810	28,908	28,061
総資産額(百万円)	-	-	44,380	51,318	46,158
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,604.34	2,752.66	2,627.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.49	88.86	24.61	64.37	86.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	40.17	-	-	-	86.05
自己資本比率(%)	-	-	62.6	56.3	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,025	1,060	-	-	1,846
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,108	192	-	-	1,145
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,664	346	-	-	1,781
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,317	9,570	9,048
従業員数(人)	-	-	538	548	527

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間、第61期第2四半期連結会計期間及び第62期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成21年11月29日に新株予約権付社債を繰上償還したことにより潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	548	（187）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	461	（186）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸商社でありますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

#### 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
電線・ケーブル(百万円)	18,240	-
報告セグメント計(百万円)	18,240	-
その他(百万円)	421	-
合計(百万円)	18,662	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 電線の主材料である銅の期中平均価格は、前年同期に比べ16.8%上昇しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の景気回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善の兆しなど、景気は持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害により、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり850千円、2月には一時900千円をつけ、第２四半期連結会計期間末には830千円となりました。その結果、期中平均価格は843千円と前年同期平均721千円に比べ16.8%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧・復興関連等があり大きく増加いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧・復興需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外子会社の売上が増加したことにより、売上高は18,652百万円（前年同期比43.5%増）となり、営業利益は1,023百万円（前年同期比175.8%増）、経常利益は1,073百万円（前年同期比154.8%増）、四半期純利益は676百万円（前年同期比157.6%増）となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの人的被害はありませんでしたが、当社仙台支店建屋の一部が損傷し、営業活動が一時的に休業となりましたが、早期に営業活動を再開させており、大きな損害はありませんでした。また、当社グループは、被災された皆様の救済や被災地の復興支援として、日本赤十字社を通じて義援金の寄付を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより、従来の事業部門別の区分からセグメント別の区分に組み替えて表示しているため、前年同期比については記載しておりません。

##### 電線・ケーブル

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧・復興需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は18,240百万円、セグメント利益は1,011百万円となりました。

##### その他（情報関連機器等）

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は421百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ616百万円増加し、9,570百万円(前年同四半期連結会計期間末8,317百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、803百万円(前年同四半期連結会計期間は1,014百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,138百万円、仕入債務の増加額2,644百万円、減価償却費82百万円、賞与引当金の増加額221百万円等の収入と、売上債権の増加額3,442百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、74百万円(前年同四半期連結会計期間は126百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入96百万円、保険積立金の解約による収入54百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出245百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、112百万円(前年同四半期連結会計期間は69百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減額50百万円、自己株式の取得による支出34百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、変更したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 福岡支店	福岡市 博多区	電線・ケー ブル	倉庫	772	766	自己資金及 び新株予約 権付社債発 行資金	平成19年12月	平成23年5月	土地 3,487.00㎡ 建物 1,968.79㎡

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社「福岡支店」の新設計画は、投資予定総額を815百万円から772百万円に、完了予定年月を平成23年4月から平成23年5月に、完成後の増加能力等を建物2,210.41㎡から建物1,968.79㎡にそれぞれ変更しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372



(6)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,080	10.00
昭和電線ホールディングス株式 会社	東京都港区虎ノ門1丁目1番18号	1,000	9.25
西村 元秀	大阪府豊中市	739	6.84
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	523	4.84
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	349	3.24
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	334	3.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326	3.02
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	302	2.80
計	-	5,531	51.21

- (注) 1. 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年2月7日付でゴールドマン・サックス・インターナショナル他1社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	84,500	0.78
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	300,200	2.78
計	-	384,700	3.56

3. モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成20年2月7日付でモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA UNITED KINGDOM	61,400	0.57
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	308,000	2.85
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	1221 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK NY10020, USA	25,800	0.24
計	-	395,200	3.66

4. エフエムアール エルエルシーから、平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,031,200	9.55
計	-	1,031,200	9.55

5. 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	444,700	4.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	19,900	0.18
計	-	505,600	4.68

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,488,900	104,889	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,889	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	302,500	-	302,500	2.80
計	-	302,500	-	302,500	2.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	785	940	1,037	1,115	1,090	1,045
最低(円)	700	776	938	1,010	737	926

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,574	9,051
受取手形及び売掛金	3 20,363	3 16,101
有価証券	-	8
商品	3,573	3,353
繰延税金資産	292	393
その他	102	103
貸倒引当金	89	56
流動資産合計	33,816	28,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,861	1 3,984
機械装置及び運搬具(純額)	1 194	1 212
土地	7,702	7,761
リース資産(純額)	1 86	1 87
その他(純額)	1 949	1 643
有形固定資産合計	12,795	12,689
無形固定資産		
87		58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374	1,138
長期貸付金	89	92
繰延税金資産	666	748
その他(純額)	2 3,010	2 2,990
貸倒引当金	522	515
投資その他の資産合計	4,618	4,454
固定資産合計	17,501	17,202
資産合計	51,318	46,158

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,407	3 14,106
短期借入金	100	150
1年内返済予定の長期借入金	22	-
リース債務	22	19
未払法人税等	603	725
賞与引当金	447	430
資産除去債務	2	-
その他	722	582
流動負債合計	20,328	16,014
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	82	-
リース債務	66	70
繰延税金負債	126	126
退職給付引当金	1,412	1,454
役員退職慰労引当金	248	300
資産除去債務	6	-
その他	133	129
固定負債合計	2,081	2,082
負債合計	22,409	18,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	23,158	22,326
自己株式	354	183
株主資本合計	28,751	28,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	10
為替換算調整勘定	24	27
評価・換算差額等合計	144	38
少数株主持分	12	10
純資産合計	28,908	28,061
負債純資産合計	51,318	46,158

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	24,973	33,696
売上原価	20,990	28,595
売上総利益	3,983	5,100
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	410	498
貸倒引当金繰入額	16	101
給料及び賞与	1,100	1,145
福利厚生費	309	329
賞与引当金繰入額	431	447
退職給付費用	109	103
役員退職慰労引当金繰入額	18	12
旅費交通費及び通信費	117	115
減価償却費	169	154
のれん償却額	-	25
その他	689	650
販売費及び一般管理費合計	3,373	3,584
営業利益	610	1,516
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5	6
受取家賃	46	49
仕入割引	19	23
その他	44	44
営業外収益合計	121	129
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	2	1
減価償却費	-	6
支払保証料	9	10
その他	7	3
営業外費用合計	20	23
経常利益	711	1,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	92
保険解約返戻金	14	-
<b>特別利益合計</b>	<b>14</b>	<b>93</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	10	-
投資有価証券評価損	-	20
ゴルフ会員権評価損	0	-
役員退職慰労金	5	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
災害による損失	-	4
<b>特別損失合計</b>	<b>16</b>	<b>53</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>708</b>	<b>1,661</b>
法人税、住民税及び事業税	285	593
法人税等調整額	8	127
<b>法人税等合計</b>	<b>276</b>	<b>720</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>-</b>	<b>941</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	2
<b>四半期純利益</b>	<b>432</b>	<b>939</b>



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	12,996	18,652
売上原価	10,885	15,737
売上総利益	2,111	2,915
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	216	266
貸倒引当金繰入額	10	99
給料及び賞与	577	614
福利厚生費	158	163
賞与引当金繰入額	215	221
退職給付費用	55	48
役員退職慰労引当金繰入額	9	6
旅費交通費及び通信費	58	57
減価償却費	85	78
その他	353	333
販売費及び一般管理費合計	1,739	1,892
営業利益	371	1,023
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取家賃	24	24
仕入割引	10	13
その他	22	23
営業外収益合計	62	65
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	4
減価償却費	-	3
支払保証料	6	6
その他	3	0
営業外費用合計	12	15
経常利益	421	1,073

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	92
保険解約返戻金	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>93</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	-	20
ゴルフ会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
災害による損失	-	4
<b>特別損失合計</b>	<b>1</b>	<b>27</b>
税金等調整前四半期純利益	419	1,138
法人税、住民税及び事業税	272	529
法人税等調整額	114	66
<b>法人税等合計</b>	<b>157</b>	<b>462</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	676
少数株主損失( )	0	0
<b>四半期純利益</b>	<b>262</b>	<b>676</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	708	1,661
減価償却費	170	163
のれん償却額	-	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	49
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	52
賞与引当金の増減額(は減少)	21	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	38
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	1	1
有価証券償還損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	20
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	10	-
保険解約損益(は益)	14	-
売上債権の増減額(は増加)	1,017	4,195
商品の増減額(は増加)	159	216
仕入債務の増減額(は減少)	1,245	4,265
未払消費税等の増減額(は減少)	40	25
その他	178	71
小計	1,223	1,765
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	207	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	1,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の償還による収入	7	10
有形固定資産の取得による支出	27	332
有形固定資産の売却による収入	90	96
投資有価証券の取得による支出	14	8
投資有価証券の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
貸付金の回収による収入	2	2
保険積立金の積立による支出	29	32
保険積立金の解約による収入	38	64
その他	37	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,108	192

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	50
長期借入金の返済による支出	-	5
社債の償還による支出	1,505	3
自己株式の取得による支出	0	170
配当金の支払額	107	106
その他	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,664	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	470	522
現金及び現金同等物の期首残高	7,847	9,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,317	9,570

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、三光商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(退職給付引当金)	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として92百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,196百万円であります。 2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)209百万円であります。 3. 四半期連結会計期間末日満期手形等 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形                                    735百万円 支払手形                                    0百万円 買掛金(期日振込)                    1,075百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,137百万円であります。 2. 投資その他の資産の減価償却累計額は、その他(投資不動産)202百万円であります。 3. 連結会計年度末日満期手形等 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。 受取手形                                    583百万円 支払手形                                    0百万円 買掛金(期日振込)                    981百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) 現金及び預金勘定                    8,320百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                    3百万円 現金及び現金同等物 <u>8,317百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) 現金及び預金勘定                    9,574百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                    4百万円 現金及び現金同等物 <u>9,570百万円</u>
2.	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容 株式の取得により新たに三光商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産                                    97百万円 固定資産                                    51百万円 のれん  25百万円 流動負債                                    60百万円 固定負債                                    103百万円 新規連結子会社の取得価額                    10百万円 新規連結子会社の現金及び現金同等物                    16百万円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 <u>6百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 10,800千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 302千株
3. 新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	106	10	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	157	15	平成23年4月30日	平成23年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

これらの事業活動を集約基準に基づき、経済的特徴が類似している事業を集約し、「電線・ケーブル」を報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない情報関連機器販売等は「その他」の区分に集約しております。

「電線・ケーブル」は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付随する各種電設資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	33,040	33,040	675	33,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	77	77
計	33,040	33,040	752	33,793
セグメント利益	1,541	1,541	12	1,553

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	電線・ケーブル	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,240	18,240	421	18,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	16	16
計	18,240	18,240	438	18,679
セグメント利益	1,011	1,011	19	1,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器販売等を含んでおります。



3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,541
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	25
その他調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	1,516

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,011
「その他」の区分の利益	19
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	-
その他調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	1,023

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	20,363	20,363	-
(2) 支払手形及び買掛金	18,407	18,407	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,752.66円	1株当たり純資産額	2,627.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.49円	1株当たり四半期純利益金額	88.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	432	939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	432	939
期中平均株式数(千株)	10,674	10,568
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	84	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.61円	1株当たり四半期純利益金額	64.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(百万円)	262	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	262	676
期中平均株式数(千株)	10,674	10,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年6月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 157百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年7月6日

(注)平成23年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。